


1. はじめに

1. 1 なぜ、自主防災組織が必要なのか

 大災害では、行政の救援隊だけでは不十分です。


東日本大震災のような大地震が発生した場合には、津波、家屋倒壊、土砂災害、火災などが同時に発生し、被災者は膨大になります。またその場合、行政や公共施設にも被害が及びます。

その時、自らの力で自分と家族の命を守り、初期の救出救護、消火活動、避難誘導などを、行政に頼らずに住民がお互いに協力して、地域住民の命や財産を守ることができるのが自主防災組織となります。

自主防災組織の基本原則

- | | | |
|----|---|----------------|
| 自助 | : | 自分の命は自分で守る |
| 近助 | : | 向こう三軒両隣で助け合う |
| 共助 | : | 地域住民が連携して地域を守る |
| 公助 | : | 行政による防災対策や基盤整備 |

1. 2 なぜ、「災害時行動マニュアル」が必要なのか

 大災害時に災害時集合場所で救護活動チームのメンバーが不在ということも起きる！

町内会は2001年に、町内会の自主防災組織を定める「今泉台町内会自主防災組織規約」を策定し、その後4回改正してきました。そして当規約を補足する「災害時行動マニュアル」を別途定め行動することにしています。当規約の内容は、組織の役割と活動方針を定めていて、

- 平常時の防災本部は、その下に防災運営組織として、地区委員/班長/各家庭からなる防災連絡網と6つの役割グループからなり、情報伝達・情報収集、防災訓練をする組織形態です。
- 非常時の災害対策本部は、各災害時集合場所には8つのリーダー/班からなる救護活動チームを編成し、本部は5つの班/チームを編成します。

過去の大災害、例えば東日本大震災の発生日時は2011年3月11日14時46分でした。もし大災害が発生した場合、災害対策本部が発足して、避難を余儀なくされた住民（避難者）は、各丁目の災害時集合場所に避難します。また、役割グループほか住民有志メンバーで救護活動チームを編成します。ただし、現在の自主防災組織のままでは、各丁目とも役割グループが高齢者と会社員で混成されていますので、災害時に半数も居ないのではと想定されます。組織として動けず実効性が低いと考えます。

代わって、災害発生時に居る住民皆さんで、自ら減災防災活動をしていかなければなりません。災害は、何時何処で起こるかわかりません。救護活動チームのチームリーダー（後述）がいない場合を想定して、常にリーダーが不在でも、今泉台の住民皆さんが、自ら柔軟に動ける自主防災組織になるよう「災害時行動マニュアル」を策定します。

共助による防災活動は、個人ではなく組織で考える必要があり、その際「災害時行動マニュアル」が有効になります。

大災害が発生した後、動転した避難者が何をどのように行動したらよいか判断できなくなる恐れがあり、組織として統一された行動ができるようにするために、この「災害時行動マニュアル」がリーダーとなり代わります。

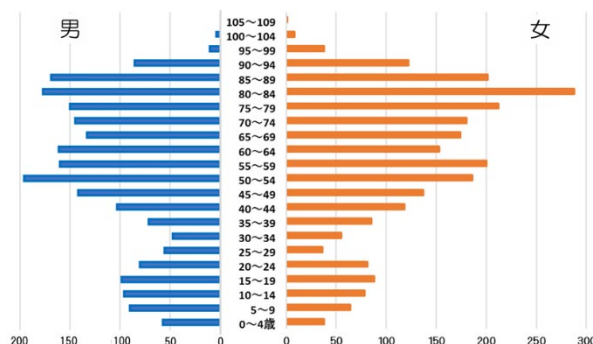
1. 3 今泉台の「災害時行動マニュアル」にむけて

(1) 今泉台の地形特性

- ・今泉台は内陸高台にあり、標高は 30m～90mの範囲に形成された造成地です。河川を遡って来る津波の心配はありません。
- ・宅地の地質は、固い安定した地盤の上に位置し、盛土した部分でも標高の高い丘陵地形のため、水はけがよく、地下水が帯水しないため、液状化の心配もありません。
- ・今泉台には土砂災害警戒区域（急傾斜地）と内水はん濫浸水想定区域があります。

(2) 今泉台の人口構成

- ・今泉台には 1,998 所帯、4,771 人（いずれも令和 6 年 6 月 30 日現在、NPO 法人タウンサポート鎌倉今泉台調査）が住んでいます。男女別 5 歳階級の人口構成；人口ピラミッドは右図のとおりです。
- ・今泉台の 65 歳以上の高齢化率は約 44% です。仮に 20～64 歳の就業者が会社勤めで平日昼間に町内不在とすると、高齢化率のさらなる上昇が想定されます。
- ・今泉台で市の「避難行動要支援者制度」に登録している住民皆さんは約 600 人です。



男女別 5 歳階級の人口構成 (R6.6.30)

(3) 大災害を発生する自然現象と災害の種類

- ・大災害が発生する具体的な自然現象としては大地震、大型台風・集中豪雨、さらには周辺の山林における山林火事等を想定します。なお、今泉台は内陸高台なので、津波・高潮による災害発生の想定は行わないものとします。
- ・今泉台地域で想定する人命にかかわる災害には、以下のように区分けしました。それに伴いライフライン（電気、都市ガス、上下水道、通信網、交通網など）の遮断も想定します。

家屋倒壊、家具類転倒・落下・移動
 土砂災害（がけ崩れ/土石流/地すべり）
 風水害、洪水/浸水 ←今泉台には排水能力による内水はん濫/浸水の想定あり
 火災

(4) 大災害発生時の状況想定

- ・今泉台地区では、今後 30 年以内に震度 5 強～6 弱ほどの大地震が約 80% 確率で発生すると想定します。
- ・大災害時には、鎌倉市で今泉台地区が周辺から孤立し、今泉台に多くの救護活動チームメンバー（後述）が居ないものとして、住民皆さんが自ら救出救護活動を行う想定とします。

想定地震

想定地震名	Mw	県内で想定される主要震度	発生確率 ※
都心南部直下地震	7.3	横浜市・川崎市を中心に震度 6 強	南関東地域の M7 クラスの地震が 30 年間で 70%
三浦半島断層群の地震	7.0	横須賀三浦地域で震度 6 強	30 年以内 6～11%
神奈川県西部地震	6.7	県西地域で震度 6 強	過去 400 年の間に同クラスの地震が 5 回発生
東海地震	8.0	県西地域で震度 6 弱	南海トラフの地震は 30 年以内 80%程度
南海トラフ巨大地震	9.0	県西地域で震度 6 弱	南海トラフの地震は 30 年以内 80%程度
大正型関東地震	8.2	湘南地域・県西地域を中心に震度 7	30 年以内 ほぼ 0%～6% (2 百年から 4 百年の発生間隔)

出所；神奈川県地震被害想定調査報告書（令和 7 年 3 月）

※地震調査研究推進本部（文部科学省：令和 7 年 1 月 15 日現在、中央防災会議首都直下地震モデル検討会報告書（内閣府：平成 25 年 12 月）などによる評価。